



# ISOマネジメントシステム規格 の更新

2024年3月15日

国際標準化機構（ISO）は、気候変動に配慮したマネジメントシステム規格を改正・拡大しました。国際的な気候変動に関する合意（ロンドン宣言）を達成するため、ISOは気候変動対策に積極的に貢献することを目指しています。そのため、企業は持続可能な改善策を講じるための審議において、気候変動を考慮することが求められます。

このため、マネジメントシステム規格は、2024年2月に改正1号で補足されました。気候の影響を緩和し、すでに起こっている気候変動に適応するための変更は、認証の特定の要求事項に関連しています。これには、ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001、ISO 50001、ISO 22000、ISO/IEC 20000、ISO 22301、ISO/IEC 27001、ISO 28000、ISO 37001などの規格が含まれます。

主なポイントは以下の通りです：

## 要求事項及び注記の追加

各マネジメントシステム規格の4.1、4.2章に各々次が追記されます。各規格全体の改訂は行われず、各規格に対する修正（amendment）版のISO規格が発行されました（2024年2月）。

- **第4.1章：**要求事項として以下が追加されました。  
組織は、気候変動が関連する課題かどうかを決定しなければならない。  
（\*解釈：組織は、気候変動が関連する問題であるかどうかを判断しなければならない。）
- **第4.2章：**注記として以下が追加されました。  
関連する利害関係者は、気候変動に関する要求事項を持つ可能性がある。  
（\*解釈：組織は、気候変動に関する利害関係者の要求事項を考慮することが求められている。）

\*解釈は規格の追記ではありません。

### 組織にとっての意義

ISO認証を取得した組織は、事業環境の分析（4.1項）に気候変動を含めなければならない。気候変動が関連すると考えられる場合、その影響をマネジメントシステムで取り扱わなければならない。

### マネジメントシステム認証への影響

AIAF\*1)の説明：今回の変更は新たな要求事項ではなく、既存の要求事項の明確化である。認証書は発行日を保持し、再発行は必要としない。移行期間は設けず、新しい要求事項へ速やかに対応する必要がある。マネジメントシステムへの適用状況は、審査員が審査で確認する。

\*1) 国際認定機関フォーラム（IAF）は、認証機関の共通ルールをISO規程とともにガバナンスして決定していく各国認定機関の世界的協議体。

### 各種規格との関連性

新しいことは、このような検討の中に気候変動が体系的に含まれることが明確に期待されていることです：気候変動は、企業やそのマネジメントシステムにどの程度影響を与えるのか、また逆に、企業は気候変動にどのような影響を与えるのか。重要なことは気候変動の範囲は、適用分野や目的が異なるため、特定の規格によって異なることを認識することです。また、地理的な位置や、事業部門、プロセス、製品、サービスなどの組織の性質によっても、影響は異なります。

### 詳しい情報

包括的なリストは、[IAF and ISO communiqué](#)に記載されているリンクから見るすることができます。[IAFからの情報](#)も入手可能です。

ご質問等ございましたら  
お気軽にお問い合わせください。

テュフ ラインランド ジャパン株式会社  
〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-19-5  
新横浜第二センタービル  
Tel. 045-470-1860

カスタマーサービス  
info@jp.tuv.com  
東日本地域 Tel. 045-470-1850  
西日本地域 Tel. 06-6355-5400

[www.tuv.com](http://www.tuv.com)

 **TÜVRheinland®**  
Precisely Right.